

【金融経済環境】

2021年度上期のわが国経済は、海外経済の好調を背景に輸出や生産で回復の動きが続き、企業業績が改善する中、設備投資が増加したほか、雇用や所得も緩やかに持ち直しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻さを増す中で、サービス支出を中心に個人消費が低調に推移したことから、全体としては緩やかな回復に止まりました。

当地方の経済は、輸出や生産が全体として緩やかに持ち直し、企業業績が回復に向かう中で、雇用・所得環境も総じて改善傾向を辿りました。しかし、再三に亘る緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛や営業自粛が長引いたことなどから、個人消費が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

【2021年9月期の業績等の概要（連結）】

連結損益につきましては、経常収益は546億13百万円、経常費用は399億65百万円となりました。この結果、経常利益は146億48百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は98億51百万円となりました。

【2021年9月期の業績等の概要（単体）】

損益につきましては、経常収益は、子会社からの受取配当金の減少を主因に、前年同期比7億96百万円減少し、549億46百万円となりました。経常費用は本社ビル関連費用の増加（移転に伴う初期費用含む）を主因に、前年同期比19億35百万円増加し、399億85百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比27億31百万円減益の149億61百万円、中間純利益は、前年同期比24億83百万円減益の104億75百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比2,337億円増加の6兆8,240億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、前年同期比4,882億円増加の8兆8,119億円となりました。有価証券は、前年同期比2,555億円増加の1兆6,012億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2019年度中間 連結会計期間	2020年度中間 連結会計期間	2021年度中間 連結会計期間	2019年度	2020年度
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
連結経常収益	63,771百万円	55,692	54,613	127,149	111,742
うち連結信託報酬	110百万円	49	91	189	128
連結経常利益	19,573百万円	15,511	14,648	38,996	29,844
親会社株主に帰属する中間純利益	13,509百万円	10,638	9,851	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	一百万円	—	—	24,270	20,775
連結中間包括利益	13,375百万円	23,447	9,090	—	—
連結包括利益	一百万円	—	—	557	42,405
連結純資産額	497,686百万円	501,454	500,746	482,057	492,076
連結総資産額	9,271,421百万円	10,221,068	11,273,091	9,438,609	10,977,364
1株当たり純資産額	1,597.32円	1,608.31	1,603.04	1,547.15	1,575.29
1株当たり中間純利益	43.37円	34.14	31.53	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	77.92	66.59
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43.34円	34.12	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	77.87	—
自己資本比率	5.3%	4.9	4.4	5.1	4.4
連結自己資本比率（国内基準）	11.07%	10.25	10.28	10.89	10.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,459百万円	693,108	31,681	41,247	1,489,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,856百万円	△199,767	125,273	3,762	△365,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,162百万円	△4,251	△48	△6,013	△17,922
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,477,550百万円	1,952,490	2,476,315	1,463,401	2,569,963
信託財産額	62,106百万円	59,517	77,761	60,160	75,259

- （注）1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 2021年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び2020年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)
	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
科目	金額	金額
現金預け金	1,962,779	2,486,456
コールローン及び買入手形	3,001	900
買入金銭債権	7,464	7,279
特定取引資産	6,238	6,202
金銭の信託	12,573	30,518
有価証券	1,331,915	1,600,773
貸出金	6,594,449	6,824,346
外国為替	10,866	12,620
その他資産	104,294	105,704
有形固定資産	100,198	109,703
無形固定資産	9,008	8,054
退職給付に係る資産	73,204	88,504
繰延税金資産	678	512
支払承諾見返	39,736	35,073
貸倒引当金	△ 35,342	△ 43,558
資産の部合計	10,221,068	11,273,091
(負債の部)		
預金	7,885,812	8,357,344
譲渡性預金	419,037	445,692
売現先勘定	201,475	206,011
債券貸借取引受入担保金	359,811	540,557
特定取引負債	3,594	3,361
借入金	727,824	1,108,487
外国為替	829	866
信託勘定借	36	52
その他負債	56,697	49,005
退職給付に係る負債	46	49
役員退職慰労引当金	34	21
睡眠預金払戻損失引当金	2,085	1,482
ポイント引当金	189	194
株式給付引当金	514	643
固定資産解体費用引当金	1,177	538
特別法上の引当金	25	—
繰延税金負債	7,080	9,426
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,536
支払承諾	39,736	35,073
負債の部合計	9,719,613	10,772,344
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	354,027	345,176
自己株式	△ 568	—
株主資本合計	438,668	430,385
その他有価証券評価差額金	27,928	28,250
繰延ヘッジ損益	△ 4,736	△ 3,179
土地再評価差額金	27,781	27,649
退職給付に係る調整累計額	11,685	17,641
その他の包括利益累計額合計	62,659	70,360
新株予約権	126	—
純資産の部合計	501,454	500,746
負債及び純資産の部合計	10,221,068	11,273,091

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額	金額	
経常収益	55,692	54,613	
資金運用収益	35,380	35,591	
（うち貸出金利息）	29,651	28,630	
（うち有価証券利息配当金）	5,154	5,723	
信託報酬	49	91	
役務取引等収益	13,233	12,751	
特定取引収益	1,738	301	
その他業務収益	2,831	1,931	
その他経常収益	2,457	3,946	
経常費用	40,180	39,965	
資金調達費用	2,208	1,740	
（うち預金利息）	691	449	
役務取引等費用	4,430	3,894	
その他業務費用	401	1,895	
営業経費	28,218	27,231	
その他経常費用	4,920	5,202	
経常利益	15,511	14,648	
特別利益	26	0	
固定資産処分益	13	0	
金融商品取引責任準備金取崩額	13	—	
特別損失	95	635	
固定資産処分損	58	96	
減損損失	37	539	
税金等調整前中間純利益	15,442	14,012	
法人税、住民税及び事業税	4,324	3,819	
法人税等調整額	479	342	
法人税等合計	4,804	4,161	
中間純利益	10,638	9,851	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,638	9,851	

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額	金額	
中間純利益	10,638	9,851	
その他の包括利益	12,808	△ 760	
その他有価証券評価差額金	12,916	961	
繰延ヘッジ損益	288	△ 1,014	
退職給付に係る調整額	△ 398	△ 707	
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—	
中間包括利益	23,447	9,090	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	23,447	9,090	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	347,714	△ 998	432,030
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,216		△ 4,216
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,638		10,638
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		3		213	216
自己株式の消却		△ 108	△ 108	216	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 105	6,313	429	6,638
当中間期末残高	54,573	30,635	354,027	△ 568	438,668

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	15,010	△ 5,025	27,781	12,084	49,850
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	12,918	288	—	△ 398	12,808
当中間期変動額合計	12,918	288	—	△ 398	12,808
当中間期末残高	27,928	△ 4,736	27,781	11,685	62,659

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	176	482,057
当中間期変動額		
剰余金の配当		△ 4,216
親会社株主に帰属する 中間純利益		10,638
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		216
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 49	12,759
当中間期変動額合計	△ 49	19,397
当中間期末残高	126	501,454

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	335,387	420,596
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 195	△ 195
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,573	30,635	335,192	420,401
当中間期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,851	9,851
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩			132	132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,983	9,983
当中間期末残高	54,573	30,635	345,176	430,385

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	27,288	△ 1,938	27,781	18,348	71,480
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 225			△ 225
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,288	△ 2,164	27,781	18,348	71,254
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	961	△ 1,014	△ 132	△ 707	△ 893
当中間期変動額合計	961	△ 1,014	△ 132	△ 707	△ 893
当中間期末残高	28,250	△ 3,179	27,649	17,641	70,360

	純資産合計
当期首残高	492,076
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	491,655
当中間期変動額	
剰余金の配当	
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,851
自己株式の取得	
自己株式の処分	
土地再評価差額金の取崩	132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 893
当中間期変動額合計	9,090
当中間期末残高	500,746

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (皇 2020年4月1日 皇 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (皇 2021年4月1日 皇 2021年9月30日)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,442	14,012
減価償却費	2,387	2,720
減損損失	37	539
持分法による投資損益 (△は益)	△ 98	—
貸倒引当金の増減 (△)	1,649	3,116
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 2,350	△ 2,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 445	△ 263
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	47	57
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33	43
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	—
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 230
資金運用収益	△ 35,380	△ 35,591
資金調達費用	2,208	1,740
有価証券関係損益 (△)	△ 3,100	△ 2,715
固定資産処分損益 (△は益)	45	96
特定取引資産の純増 (△) 減	2	299
特定取引負債の純増減 (△)	△ 220	△ 246
貸出金の純増 (△) 減	△ 111,113	△ 283,197
預金の純増減 (△)	356,235	△ 7,220
譲渡性預金の純増減 (△)	257,329	120,214
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	86,788	85,237
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 754	302
コールローン等の純増 (△) 減	4,065	295
コールマネー等の純増減 (△)	22,054	△ 49,673
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	38,802	158,111
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	24,123	2,843
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 2,673	△ 1,119
資金運用による収入	40,096	38,901
資金調達による支出	△ 2,301	△ 1,826
その他	5,225	△ 6,447
小計	698,063	37,361
法人税等の支払額	△ 4,955	△ 5,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,108	31,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 435,434	△ 457,882
有価証券の売却による収入	200,182	282,714
有価証券の償還による収入	47,143	53,948
金銭の信託の増加による支出	△ 2,607	△ 4
金銭の信託の減少による収入	4	2
有形固定資産の取得による支出	△ 8,103	△ 2,984
無形固定資産の取得による支出	△ 1,289	△ 1,073
有形固定資産の売却による収入	337	11
有形固定資産の除却による支出	—	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,767	△ 125,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 4,211	△ 6
自己株式の取得による支出	△ 0	—
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△ 39	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,251	△ 48
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,088	△ 93,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,401	2,569,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,952,490	2,476,315

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
ひろぎんビジネスサービス株式会社 ひろぎんリートマネジメント株式会社
ひろぎんカードサービス株式会社 ひろぎん保証株式会社
- (2) 非連結子会社 6社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当なし

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 (ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) により償却しております。
②無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保と信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,905百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を以て、貸倒引当金を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングス（以下、「ひろぎんホールディングス」という。）の株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にブルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション範囲が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特別処理を行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・貸出金等

ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金等に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が195百万円減少、特定取引資産が31百万円増加、その他資産が11百万円減少、特定取引負債が211百万円増加、その他負債が418百万円増加、繰延税金負債が189百万円減少、繰延ヘッジ損益が225百万円減少、1株当たり純資産額が1円34銭減少しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行の親会社であるひろぎんホールディングス及び当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、ひろぎんホールディングスの取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員並びに当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、信託の仕組みを活用してひろぎんホールディングス株式を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しております。

(1) 取引の概要

ひろぎんホールディングス及び当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当するひろぎんホールディングス株式及びひろぎんホールディングス株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等するひろぎんホールディングス株式等については、予めひろぎんホールディングスが信託設定した金銭により取得します。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当中間連結会計期間末において、信託における当行株式はありません。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社の株式を除く） 3,918百万円
2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,107百万円、延滞債権額は56,486百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,528百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,069百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,192百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,890百万円であります。

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,106,071百万円
貸出金	1,259,111百万円
その他資産	118百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,669百万円
売現先勘定	206,011百万円
債券貸借取引受入担保金	540,557百万円
借入金	1,048,509百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券719百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金29,421百万円、保証金2,152百万円及び先物取引差入証拠金513百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、3百万円であります。

- 8 現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは2百万円であります。
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,928,307百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,814,596百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 42,750百万円
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は42,812百万円であります。
14 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託21,536百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益3,566百万円を含んでおります。
2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額4,035百万円、貸出金償却941百万円、株式等売却損154百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,370	—	—	312,370	
合計	312,370	—	—	312,370	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,486,456百万円
その他預け金	△10,141百万円
現金及び現金同等物	2,476,315百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

- 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

・有形固定資産
主として、店舗であります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

- 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産（※1） 売買目的有価証券	1,386	1,386	—
(2) 金銭の信託	30,518	30,518	—
(3) 有価証券 その他有価証券	1,589,260	1,589,260	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（※2）	6,824,346 △41,845		
	6,782,500	6,906,360	123,859
資産計	8,403,667	8,527,526	123,859
(1) 預金	8,357,344	8,357,564	220
(2) 譲渡性預金	445,692	445,693	0
(3) 借入金	1,108,487	1,109,652	1,165
負債計	9,911,524	9,912,911	1,386
デリバティブ取引（※3） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	1,933 (9,905)	1,933 (9,905)	—
デリバティブ取引計	(7,972)	(7,972)	—

(※1) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (※4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するため、またはキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2020年9月29日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
① 非上場株式 (※1) (※2)	4,665
② その他	6,847

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	30,518	—	30,518
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	118	1,267	—	1,386
その他有価証券				
国債・地方債等	517,450	230,132	—	747,582
社債	—	227,565	55,040	282,605
株式	89,218	—	—	89,218
その他	107,752	161,983	—	269,735
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,024	—	4,024
通貨関連	—	8,120	474	8,595
その他	—	—	72	72
資産計	714,539	663,612	55,586	1,433,738
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,686	—	5,686
通貨関連	—	14,356	548	14,905
その他	—	—	72	72
負債計	—	20,043	621	20,664

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は191,356百万円であります。

(※2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に定める経過措置を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は8,762百万円であります。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は9,905百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	6,906,360	6,906,360
資産計	—	—	6,906,360	6,906,360
預金	—	8,357,564	—	8,357,564
譲渡性預金	—	445,693	—	445,693
借入金	—	1,084,296	25,356	1,109,652
負債計	—	9,887,554	25,356	9,912,911

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定(※)しております。

(※) 金利スワップ等の特例処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価を当該長期貸出金の時価に加算して算出してあります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、通貨関連取引、その他(地震デリバティブ等)が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	割引率	0.21%—6.00%	0.41%

中間連結財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
私債	54,470	1	△922	1,490	—	—	55,040	—
デリバティブ取引								
通貨関連(※3)	△59	△15	—	—	—	—	△74	△15
その他(※3)	0	—	—	△0	—	—	—	—

- (※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。
- (3) 時価の評価プロセスの説明
当行グループはバック部門にて時価の算定に関する方針、手続き及び、時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続きに準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2021年11月2日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 部谷 俊雄

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
該当ありません。

(1株当たり情報)

- 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
当中間連結会計期間（2021年9月30日）
1株当たり純資産額 1,603.04円
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 500,746百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち新株予約権 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 500,746百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の
普通株式の数 312,370千株
- 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
(1) 1株当たり中間純利益 31.53円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 9,851百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 9,851百万円
普通株式の期中平均株式数 312,370千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 一円
(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権	1,287	1,107
延滞債権	49,037	56,486
3カ月以上延滞債権	3,529	3,528
貸出条件緩和債権	23,314	36,069
合計	77,170	97,192

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。

2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第109期中 2019年9月	第110期中 2020年9月	第111期中 2021年9月	第109期 2020年3月	第110期 2021年3月
経常収益	61,391百万円	55,742	54,946	120,938	110,860
うち信託報酬	110百万円	49	91	189	128
経常利益	19,470百万円	17,692	14,961	37,484	31,080
中間純利益	14,005百万円	12,958	10,475	—	—
当期純利益	一百万円	—	—	24,161	22,393
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,633千株	312,370	312,370	312,633	312,370
純資産額	477,418百万円	482,996	477,422	460,881	467,420
総資産額	9,239,193百万円	10,190,766	11,243,070	9,411,933	10,946,017
預金残高	7,338,439百万円	7,898,910	8,360,437	7,541,559	8,368,396
貸出金残高	6,313,743百万円	6,590,383	6,824,098	6,479,709	6,540,880
有価証券残高	1,129,365百万円	1,345,765	1,601,200	1,136,265	1,486,384
1株当たり配当額	9.00円	12.00	—	22.50	88.36
自己資本比率	5.1%	4.7	4.2	4.8	4.2
単体自己資本比率（国内基準）	10.86%	9.96	10.02	10.59	9.88
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,253人 〔1,191人〕	3,225 〔1,179〕	3,134 〔1,150〕	3,170 〔1,184〕	3,143 〔1,169〕
信託財産額	62,106百万円	59,517	77,761	60,160	75,259

- （注）1. 第110期（2021年3月期）の1株当たり配当額88.36円には、2020年10月1日の臨時株主総会で決議された配当（金銭配当9.60円、現物配当46.27円）及び2021年3月25日の取締役会で決議された配当20.48円を含んでおります。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	
科目	金額	金額	
現金預け金	1,961,426	2,485,622	
コールローン	3,001	900	
買入金銭債権	6,075	5,945	
特定取引資産	6,233	6,202	
金銭の信託	173	30,518	
有価証券	1,345,765	1,601,200	
貸出金	6,590,383	6,824,098	
外国為替	10,866	12,620	
その他資産	96,886	103,497	
有形固定資産	99,729	109,383	
無形固定資産	8,891	8,030	
前払年金費用	56,268	62,937	
支払承諾見返	38,607	34,101	
貸倒引当金	△ 33,546	△ 41,988	
資産の部合計	10,190,766	11,243,070	
(負債の部)			
	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	
科目	金額	金額	
預金	7,898,910	8,360,437	
譲渡性預金	424,831	451,486	
売現先勘定	201,475	206,011	
債券貸借取引受入担保金	359,811	540,557	
特定取引負債	3,594	3,361	
借入金	726,458	1,108,487	
外国為替	829	866	
信託勘定借	36	52	
その他負債	33,936	42,435	
未払法人税等	3,077	3,088	
リース債務	577	523	
資産除去債務	342	340	
その他の負債	29,938	38,483	
睡眠預金払戻損失引当金	2,085	1,482	
ポイント引当金	143	150	
株式給付引当金	514	643	
固定資産解体費用引当金	1,177	538	
繰延税金負債	1,754	1,500	
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,536	
支払承諾	38,607	34,101	
負債の部合計	9,707,770	10,765,648	
(純資産の部)			
	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	
科目	金額	金額	
資本金	54,573	54,573	
資本剰余金	30,634	30,634	
資本準備金	30,634	30,634	
利益剰余金	347,248	339,494	
利益準備金	40,153	40,153	
その他利益剰余金	307,095	299,341	
別途積立金	289,604	289,604	
繰越利益剰余金	17,491	9,737	
自己株式	△ 554	—	
株主資本合計	431,902	424,702	
その他有価証券評価差額金	27,922	28,250	
繰延ヘッジ損益	△ 4,736	△ 3,179	
土地再評価差額金	27,781	27,649	
評価・換算差額等合計	50,967	52,719	
新株予約権	126	—	
純資産の部合計	482,996	477,422	
負債及び純資産の部合計	10,190,766	11,243,070	

■中間損益計算書

		(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
科目	金額	金額	
経常収益	55,742	54,946	
資金運用収益	38,888	36,782	
(うち貸出金利息)	29,537	28,611	
(うち有価証券利息配当金)	8,792	6,947	
信託報酬	49	91	
役務取引等収益	11,282	11,898	
特定取引収益	347	301	
その他業務収益	2,817	1,931	
その他経常収益	2,357	3,940	
経常費用	38,050	39,985	
資金調達費用	2,190	1,739	
(うち預金利息)	691	449	
役務取引等費用	4,970	4,702	
その他業務費用	401	1,895	
営業経費	25,635	26,527	
その他経常費用	4,853	5,120	
経常利益	17,692	14,961	
特別利益	13	0	
特別損失	84	634	
税引前中間純利益	17,621	14,327	
法人税、住民税及び事業税	3,888	3,520	
法人税等調整額	773	330	
法人税等合計	4,662	3,851	
中間純利益	12,958	10,475	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 4,216	△ 4,216
別途積立金の積立						16,000	△ 16,000	—
中間純利益							12,958	12,958
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
自己株式の消却			△ 108	△ 108			△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 105	△ 105	—	16,000	△ 7,365	8,634
当中間期末残高	54,573	30,634	—	30,634	40,153	289,604	17,491	347,248

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 4,216						△ 4,216
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		12,958						12,958
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	213	216						216
自己株式の消却	216	—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			12,916	288	—	13,205	△ 49	13,155
当中間期変動額合計	429	8,958	12,916	288	—	13,205	△ 49	22,114
当中間期末残高	△ 554	431,902	27,922	△ 4,736	27,781	50,967	126	482,996

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	30,634	40,153	289,604	△ 675	329,081
会計方針の変更による 累積の影響額						△ 195	△ 195
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,573	30,634	30,634	40,153	289,604	△ 870	328,886
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益						10,475	10,475
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						132	132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,608	10,608
当中間期末残高	54,573	30,634	30,634	40,153	289,604	9,737	339,494

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	414,289	27,288	△ 1,938	27,781	53,131	467,420
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 195		△ 225		△ 225	△ 421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	414,094	27,288	△ 2,164	27,781	52,905	466,999
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益	10,475					10,475
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩	132					132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		961	△ 1,014	△ 132	△ 185	△ 185
当中間期変動額合計	10,608	961	△ 1,014	△ 132	△ 185	10,422
当中間期末残高	424,702	28,250	△ 3,179	27,649	52,719	477,422

中間財務諸表

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (1) と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 22～50年
その他: 3～20年
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信限のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,905百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を置いて、貸倒引当金を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・貸出金等

ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

(会計方針の変更)

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金等に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が195百万円減少、特定取引資産が31百万円増加、その他資産が11百万円減少、特定取引負債が211百万円増加、その他負債が418百万円増加、繰延税金負債が189百万円減少、繰延ヘッジ損益が225百万円減少、1株当たり純資産額が1円34銭減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2021年9月30日）

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,345百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,080百万円、延滞債権額は56,486百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,528百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,069百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,165百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,890百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,106,071百万円
貸出金	1,259,111百万円
その他資産	118百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,669百万円
売現先勘定	206,011百万円
債券貸借取引受入担保金	540,557百万円
借入金	1,048,509百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券719百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金29,421百万円、保証金2,105百万円及び先物取引差入証拠金513百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、3百万円であります。

- 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは、2百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,931,407百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,817,696百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 42,689百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は42,812百万円であります。
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託21,536百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

- 「その他経常収益」には、株式等売却益3,566百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,955百万円、貸出金償却941百万円、株式等売却損154百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（2021年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	427
関連会社株式	0
出資金	3,918

中間財務諸表

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2021年11月2日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 部谷 俊雄

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,358	5,611	38,888	31,800	5,040	36,782
資金調達費用	1,086	1,185	2,190	941	854	1,737
資金運用収支	32,272	4,426	36,698	30,859	4,186	35,045
信託報酬	49	—	49	91	—	91
役務取引等収益	11,039	242	11,282	11,650	248	11,898
役務取引等費用	4,798	171	4,970	4,488	213	4,702
役務取引等収支	6,290	71	6,361	7,253	35	7,288
特定取引収益	27	319	347	31	270	301
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	27	319	347	31	270	301
その他業務収益	1,229	1,587	2,817	893	1,037	1,931
その他業務費用	395	5	401	349	1,546	1,895
その他業務収支	834	1,581	2,415	544	△508	35
業務粗利益	39,424	6,398	45,823	38,688	3,982	42,671
業務粗利益率	1.03%	1.52%	1.14%	0.96%	0.81%	1.00%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2020年9月期0百万円、2021年9月期2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
実質業務純益	19,778	15,283
コア業務純益	18,129	15,934
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	18,129	15,934
業務純益	18,398	15,054

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(464,618)	(81)		(530,145)	(58)	
貸出金	7,609,300	33,358	0.87%	8,013,720	31,800	0.79%
有価証券	6,059,795	25,688	0.84%	6,162,107	25,070	0.81%
コールローン	972,596	7,300	1.49%	1,192,982	5,945	0.99%
預け金	96,267	△18	△0.03%	112,398	△5	△0.01%
預金	10,120	190	3.75%	10,217	407	7.95%
資金調達勘定	8,998,230	1,086	0.02%	10,198,941	941	0.01%
預金	7,648,608	517	0.01%	8,254,849	326	0.00%
譲渡性預金	361,367	20	0.01%	433,484	21	0.00%
コールマネー	58,994	△10	△0.03%	7,704	△0	△0.01%
借入金	635,090	239	0.07%	1,064,419	249	0.04%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期1,613,951百万円、2021年9月期2,396,466百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年9月期173百万円、2021年9月期30,177百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期2百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	838,775	5,611	1.33%	976,111	5,040	1.02%
貸出金	571,770	3,848	1.34%	598,418	3,540	1.18%
有価証券	220,392	1,491	1.34%	335,633	1,002	0.59%
コールローン	6,243	22	0.70%	3,046	14	0.91%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(464,618)	(81)		(530,145)	(58)	
預金	834,710	1,185	0.28%	974,293	854	0.17%
預金	146,649	174	0.23%	152,487	122	0.16%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	27,745	100	0.72%	5,662	7	0.26%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期284百万円、2021年9月期282百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,983,458	38,888	0.97%	8,459,686	36,782	0.86%
貸出金	6,631,566	29,537	0.88%	6,760,526	28,611	0.84%
有価証券	1,192,989	8,792	1.46%	1,528,615	6,947	0.90%
コールローン	102,511	3	0.00%	115,445	8	0.01%
預け金	10,120	190	3.75%	10,217	407	7.95%
資金調達勘定	9,368,323	2,190	0.04%	10,643,089	1,737	0.03%
預金	7,795,258	691	0.01%	8,407,337	449	0.01%
譲渡性預金	361,367	20	0.01%	433,484	21	0.00%
コールマネー	58,994	△10	△0.03%	7,704	△0	△0.01%
借入金	662,836	340	0.10%	1,070,082	256	0.04%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期1,614,236百万円、2021年9月期2,396,748百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年9月期173百万円、2021年9月期30,177百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期2百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,331	△1,087	1,243	1,713	△3,271	△1,557
貸出金	1,485	△1,898	△413	428	△1,045	△617
有価証券	186	1,516	1,703	1,432	△2,787	△1,355
コールローン	△17	0	△17	△2	15	12
預け金	7	△1	5	1	214	216
支払利息	78	△92	△14	137	△282	△145
預金	42	△63	△21	39	△230	△191
譲渡性預金	△2	△5	△7	3	△3	0
コールマネー	△2	6	4	5	4	10
借入金	43	△47	△4	123	△113	9

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	895	△2,314	△1,419	832	△1,403	△571
貸出金	749	△1,726	△977	172	△480	△307
有価証券	206	△531	△324	568	△1,058	△489
コールローン	△81	△79	△160	△13	5	△8
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	394	△2,529	△2,135	176	△506	△330
預金	△22	△267	△289	6	△58	△51
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	112	△144	△32	△51	△41	△93

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,832	△3,015	△183	2,224	△4,330	△2,105
貸出金	2,015	△3,405	△1,390	563	△1,489	△925
有価証券	371	1,007	1,378	2,070	△3,914	△1,844
コールローン	136	△314	△177	0	4	4
預け金	7	△1	5	1	214	216
支払利息	333	△2,491	△2,157	266	△719	△452
預金	66	△376	△310	48	△291	△242
譲渡性預金	△2	△5	△7	3	△3	0
コールマネー	△2	6	4	5	4	10
借入金	75	△112	△36	150	△233	△83

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	14,467	427
関連会社株式	423	0
出資金	2,395	3,918
合計	17,286	4,345

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,352	25,190	41,161	74,854	30,884	43,970
	債券	492,346	486,575	5,770	602,175	597,533	4,642
	国債	204,646	202,030	2,616	291,465	288,893	2,571
	地方債	107,839	107,009	830	126,280	125,537	742
	社債	179,859	177,536	2,322	184,430	183,101	1,328
	その他	286,582	280,798	5,784	158,691	152,317	6,374
	小計	845,281	792,564	52,716	835,721	780,734	54,986
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,980	27,460	△6,480	14,363	19,813	△5,449
	債券	284,499	286,582	△2,082	428,012	430,523	△2,510
	国債	141,877	143,560	△1,682	225,985	227,766	△1,781
	地方債	55,025	55,122	△97	103,852	104,173	△321
	社債	87,596	87,899	△302	98,175	98,583	△408
	その他	172,671	177,222	△4,551	312,629	319,968	△7,339
	小計	478,151	491,266	△13,114	755,005	770,305	△15,299
合計		1,323,432	1,283,830	39,602	1,590,727	1,551,039	39,687

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,347	4,665
その他	2,455	2,928
合計	6,803	7,594

(注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、0百万円であります。
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、12百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、516百万円（うち、株式516百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、31百万円（うち、株式31百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2020年9月30日					2021年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	173	173	—	—	—	30,518	30,176	342	342	—

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	39,602	40,030
その他有価証券	39,602	39,687
その他の金銭の信託	—	342
(+) 繰延税金資産	691	1,023
(△) 繰延税金負債	12,370	12,803
その他有価証券評価差額金	27,922	28,250

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	140,593	135,072	4,107	4,107	169,681	163,080	3,382	3,382
	受取変動・支払固定	140,593	135,072	△2,797	△2,797	169,681	163,080	△1,854	△1,854
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	1,866	1,866	△0	3	1,600	—	△0	0
	買 建	1,866	1,866	0	△3	1,600	—	△0	△1
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,309	1,310			1,527	1,527

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	527,174	434,760	97	225	638,803	455,723	△72	129
	為 替 予 約								
	売 建	62,992	25,252	△732	△732	44,836	21,058	△1,834	△1,834
	買 建	62,726	21,979	1,411	1,411	47,594	20,203	2,393	2,393
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	124,984	61,685	△2,885	2,336	188,065	79,796	△4,484	392
	買 建	124,984	61,685	2,885	△1,564	188,065	79,796	4,404	277
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				776	1,676			406	1,358

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	6,650	—	△96	—	7,355	—	△72	—
	買 建	6,650	—	96	—	7,355	—	72	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年9月30日			2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券						
			20,000	20,000	275	20,000	20,000	154
			207,607	197,607	△5,849	197,513	197,513	△3,343
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸 出 金	46,238	46,238	(注) 2	44,408	44,408	(注) 2
	合 計				△5,574			△3,189

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年9月30日			2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ 為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	86,030	86,030	561	138,785	138,785	△5,200
			186,243	—	△1,111	217,484	—	△1,515
					△550			△6,716
	合 計							

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	52,434 (68.6)	— (—)	52,434 (67.3)	58,634 (71.0)	— (—)	58,634 (69.7)
有利息預金 (無利息普通除き)	43,457 (56.8)	— (—)	43,457 (55.7)	48,752 (59.1)	— (—)	48,752 (58.0)
定期性預金	22,044 (28.8)	— (—)	22,044 (28.2)	22,239 (27.0)	— (—)	22,239 (26.5)
固定金利定期預金	22,012 (28.8)	/ (/)	22,012 (28.2)	22,210 (26.9)	/ (/)	22,210 (26.4)
変動金利定期預金	31 (0.0)	/ (/)	31 (0.0)	28 (0.0)	/ (/)	28 (0.0)
その他	2,007 (2.6)	1,466 (100.0)	3,473 (4.5)	1,674 (2.0)	1,524 (100.0)	3,199 (3.8)
合計	76,486 (100.0)	1,466 (100.0)	77,952 (100.0)	82,548 (100.0)	1,524 (100.0)	84,073 (100.0)
譲渡性預金	3,613	—	3,613	4,334	—	4,334
総合計	80,099	1,466	81,566	86,883	1,524	88,408

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2020年9月30日							
定期預金	6,565	5,178	8,095	868	832	469	22,009
固定金利定期預金	6,549	5,164	8,095	868	832	469	21,979
変動金利定期預金	15	14	0	—	—	—	29
2021年9月30日							
定期預金	6,354	5,240	8,240	846	1,062	382	22,126
固定金利定期預金	6,339	5,226	8,240	846	1,062	382	22,098
変動金利定期預金	14	13	0	—	—	—	28

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,148	74	1,223	888	84	972
証書貸付	51,209	5,642	56,852	52,631	5,899	58,531
当座貸越	8,058	—	8,058	7,940	—	7,940
割引手形	182	—	182	160	—	160
合計	60,597	5,717	66,315	61,621	5,984	67,605

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
貸出件数	224,933	220,553
うち中小企業等	224,317 (99.7)	219,971 (99.7)
貸出金残高	65,903	68,240
うち中小企業等	43,359 (65.8)	43,630 (63.9)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,590,383 (100.00)	6,824,098 (100.00)
製造業	769,580 (11.68)	722,232 (10.58)
農業・林業	6,486 (0.10)	6,423 (0.09)
漁業	1,332 (0.02)	1,259 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,929 (0.06)	3,372 (0.05)
建設業	174,585 (2.65)	163,054 (2.39)
電気・ガス・熱供給・水道業	226,719 (3.44)	226,385 (3.32)
情報通信業	23,423 (0.35)	17,847 (0.26)
運輸業・郵便業	346,804 (5.26)	379,126 (5.56)
卸売業・小売業	558,232 (8.47)	544,961 (7.99)
金融業・保険業	252,241 (3.83)	229,848 (3.37)
不動産業・物品賃貸業	1,085,726 (16.47)	1,137,044 (16.66)
各種サービス業	440,852 (6.69)	436,170 (6.39)
地方公共団体	1,074,208 (16.30)	1,323,882 (19.40)
その他	1,626,253 (24.68)	1,632,484 (23.92)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	6,590,383 (—)	6,824,098 (—)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
設備資金	28,138 (42.7)	28,414 (41.6)
運転資金	37,765 (57.3)	39,826 (58.4)
合計	65,903 (100.0)	68,240 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	93	84
債権	264	267
商品	11	11
不動産	11,165	11,595
その他	53	74
計	11,588	12,034
保証	30,309	29,534
信用	24,006	26,672
合計	65,903	68,240

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	1	1
債権	26	9
商品	—	—
不動産	132	145
その他	0	0
計	160	157
保証	176	135
信用	49	48
合計	386	341

営業の状況―貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月30日							
貸出金	8,083	6,309	7,837	5,729	30,307	7,635	65,903
うち変動金利	/	3,486	4,089	2,927	13,749	7,635	/
うち固定金利	/	2,822	3,747	2,802	16,558	—	/
2021年9月30日							
貸出金	10,279	6,632	7,989	5,310	30,927	7,099	68,240
うち変動金利	/	3,264	4,281	2,467	14,711	7,099	/
うち固定金利	/	3,368	3,708	2,842	16,216	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

2020年9月30日					2021年9月30日				
	前期末残高	期中増加額	期中減少額		当中間期末残高	前期末残高	期中増加額	期中減少額	
			目的使用	その他				目的使用	その他
一般貸倒引当金	16,377	17,757	—	16,377	17,757	17,624	17,853	—	17,624
個別貸倒引当金	15,471	15,788	1,049	14,421	15,788	21,256	24,135	847	20,408
合計	31,848	33,546	1,049	30,799	33,546	38,881	41,988	847	38,033

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権 (*1)	1,256	1,080
延滞債権 (*2)	49,037	56,486
3カ月以上延滞債権 (*3)	3,529	3,528
貸出条件緩和債権 (*4)	23,314	36,069
合計	77,139	97,165

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却	1,418	941

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,200	5,673
危険債権	45,647	52,282
要管理債権	26,844	39,598
正常債権	6,596,055	6,808,405
合計	6,674,747	6,905,959

用語解説

- *1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,345 (34.4)	— (—)	3,345 (28.0)	4,804 (40.3)	— (—)	4,804 (31.4)
地方債	1,475 (15.2)	— (—)	1,475 (12.4)	2,026 (17.0)	— (—)	2,026 (13.3)
社債	2,510 (25.8)	— (—)	2,510 (21.0)	2,777 (23.3)	— (—)	2,777 (18.2)
株式	711 (7.3)	— (—)	711 (6.0)	566 (4.7)	— (—)	566 (3.7)
その他の証券	1,682 (17.3)	2,203 (100.0)	3,886 (32.6)	1,753 (14.7)	3,356 (100.0)	5,110 (33.4)
うち外国債券	/ (/)	2,203 (100.0)	2,203 (18.5)	/ (/)	3,356 (100.0)	3,356 (22.0)
合計	9,725 (100.0)	2,203 (100.0)	11,929 (100.0)	11,929 (100.0)	3,356 (100.0)	15,286 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月30日								
国債	—	447	153	—	1,008	1,855	—	3,465
地方債	51	103	435	348	627	62	—	1,628
社債	88	372	583	119	159	1,351	—	2,674
株式	—	—	—	—	—	—	1,065	1,065
その他の証券	227	458	123	862	856	1,459	635	4,623
うち外国債券	72	28	55	661	630	1,286	80	2,814
2021年9月30日								
国債	401	142	—	—	2,585	2,045	—	5,174
地方債	61	134	635	306	729	433	—	2,301
社債	161	550	513	117	168	1,314	—	2,826
株式	—	—	—	—	—	—	943	943
その他の証券	170	422	268	882	561	1,534	926	4,767
うち外国債券	18	58	115	733	416	1,354	217	2,915

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	2	1
商品地方債	9	12
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	11	13

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
信託報酬	49	91
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	59,517	77,761

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日		2020年9月30日	2021年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	29,629	35,598	指定金銭信託	58,788	67,026
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	—	10,000
銀行勘定貸	36	52	包括信託	729	735
現金預け金	29,222	41,481			
合計	59,517	77,761	合計	59,517	77,761

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2020年9月30日現在、2021年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日		2020年9月30日	2021年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	20,850	21,536	元本	20,850	21,536
計	20,850	21,536	計	20,850	21,536

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	58,939	77,172
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	1年未満	7,060	11,192
	1年以上2年未満	22,332	24,205
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	29,530	31,751
	その他のもの	—	—
	合計	58,923	67,149
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	1.33	0.97	0.79	1.02	0.86
資金調達原価	0.58	0.45	0.59	0.53	0.32	0.54
総資金利鞘	0.29	0.88	0.38	0.26	0.70	0.32

■預貸率・預証率

(単位：％)

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	73.53	392.03	79.17	72.08	386.34	77.44
	期中平均	75.65	389.88	81.30	70.92	392.43	76.46
預証率	中間期末	13.01	190.91	16.16	15.12	194.03	18.17
	期中平均	12.14	150.28	14.62	13.73	220.10	17.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.36	0.26
自己資本経常利益率	7.47	6.31
総資産中間純利益率	0.26	0.18
自己資本中間純利益率	5.47	4.42

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	430,944	417,378
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,209	85,209
うち、利益剰余金の額	345,734	353,939
うち、自己株式の額（△）	—	568
うち、社外流出予定額（△）	—	21,202
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	17,641	11,685
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	17,641	11,685
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	126
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43	46
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43	46
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,559	7,449
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39	43
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	469,227	451,730
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,557	6,215
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	5,557	6,215
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	7
適格引当金不足額	7,925	10,142
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	61,067	50,511
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	74,551	66,878
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	394,676	384,851
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,659,715	3,568,505
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,314	5,332
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,314	5,332
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	178,613	184,706
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,838,329	3,753,211
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.28	10.25

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	424,702	410,699
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,208
うち、利益剰余金の額	339,494	347,248
うち、自己株式の額 (△)	—	554
うち、社外流出予定額 (△)	—	21,202
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	126
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43	46
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43	46
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,559	7,449
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	445,305	433,322
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,541	6,135
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	5,541	6,135
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	9,786	10,638
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	43,426	38,825
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,754	55,601
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	386,551	377,721
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,680,970	3,616,250
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,314	5,332
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,314	5,332
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	173,474	173,779
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,854,444	3,790,030
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.02	9.96

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月30日	2021年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	5,917	3,925
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,678	3,571
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,238	354
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	340,806	359,197
事業法人等向けエクスポージャー	263,776	275,152
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	133,128	143,762
特定貸付債権	12,552	12,587
中堅中小企業向け	116,055	116,978
ソブリン向け	102	50
金融機関等向け	1,938	1,772
リテール向けエクスポージャー	26,994	26,808
居住用不動産向け	14,369	14,651
適格リボルビング型リテール向け	985	996
その他リテール向け	11,639	11,160
株式等	14,571	20,903
PD/LGD方式適用分	4,811	5,982
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	9,760	14,920
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	15,386	14,933
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	—	48
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	138	126
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,788	1,641
購入債権	765	639
その他資産等	9,242	5,808
CVAリスク	1,345	1,825
中央清算機関関連エクスポージャー	47	46
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	4,174
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,438	3,796
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,310	3,294
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	346,724	363,123
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	14,776	14,289
合計 (A+B+C)	361,500	377,412

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
自己資本額	384,851	394,676
リスク・アセット額	3,753,211	3,838,329
信用リスク・アセットの額	3,568,505	3,659,715
資産（オン・バランス）項目	3,360,697	3,534,599
オフ・バランス取引等項目	190,391	101,724
CVAリスクを8%で除して得た額	16,820	22,814
中央清算機関関連エクスポージャー	595	576
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	184,706	178,613
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	150,128	153,533

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	96,682	96,682	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,920,486	6,926,545	2,948,350	45,591	87,328
合 計	10,017,169	7,023,227	2,948,350	45,591	87,377

(単位：百万円)

	2021年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	71,454	71,454	—	—	60
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,056,537	7,284,576	3,729,902	42,057	108,847
合 計	11,127,991	7,356,031	3,729,902	42,057	108,907

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・ エクスポージャー		
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券 等		デリバティブ取引				
		2020年 9月30日	2021年 9月30日	2020年 9月30日	2021年 9月30日	2020年 9月30日	2021年 9月30日	2020年 9月30日	2021年 9月30日	2020年 9月30日	2021年 9月30日	
地 域 別	広 島 県	7,358,924	8,336,459	4,408,643	4,630,884	2,904,689	3,663,516	45,591	42,057	66,155	84,970	
	岡 山 県	334,251	322,965	328,679	318,084	5,571	4,880	—	—	10,291	10,286	
	山 口 県	224,103	221,491	221,718	219,036	2,385	2,455	—	—	2,303	3,785	
	愛 媛 県	522,640	525,764	519,869	523,348	2,770	2,415	—	—	3,342	2,385	
	そ の 他	1,478,783	1,648,056	1,447,633	1,593,222	31,149	54,833	—	—	5,235	7,419	
	国 外	1,783	1,800	—	—	1,783	1,800	—	—	—	—	
	地 域 別 合 計	9,920,486	11,056,537	6,926,545	7,284,576	2,948,350	3,729,902	45,591	42,057	87,328	108,847	
業 種 別	製 造 業	885,323	854,274	858,193	817,867	16,610	21,845	10,519	14,561	22,726	24,426	
	農 業 ・ 林 業	6,796	6,664	6,744	6,616	—	—	52	48	703	828	
	漁 業	1,592	1,543	1,372	1,343	220	200	—	—	16	4	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,994	4,388	3,993	3,387	1,000	1,000	—	—	55	24	
	建 設 業	190,659	179,133	185,993	174,205	4,649	4,902	15	26	5,049	4,541	
	電気・ガス・熱供給・水道業	233,272	237,107	229,943	233,853	380	300	2,948	2,953	3,109	2,530	
	情 報 通 信 業	24,741	19,186	24,430	18,798	310	385	0	2	362	484	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	629,923	811,021	575,842	764,603	48,737	43,266	5,344	3,151	5,516	4,091	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	602,649	582,990	588,795	569,740	11,022	9,353	2,831	3,896	18,897	15,159	
	金 融 業 ・ 保 険 業	354,970	376,917	253,931	278,418	77,734	81,858	23,304	16,640	806	795	
	不 動 産 業	888,642	866,280	880,009	854,996	8,319	10,943	313	340	8,359	18,772	
	物 品 賃 貸 業	238,431	306,949	231,044	299,657	7,290	7,200	96	91	462	661	
	学術研究、専門・技術サービス業	115,225	122,890	112,766	119,815	2,416	2,977	41	97	3,939	5,578	
	宿 泊 業	19,679	20,731	19,679	20,731	—	—	—	—	2,257	6,098	
	飲 食 業	42,143	41,366	41,511	40,739	631	626	—	—	2,684	7,920	
	生活関連サービス業、娯楽業	85,151	80,410	79,785	74,875	5,349	5,517	16	18	1,688	6,403	
	教育、学習支援業	17,258	16,438	17,144	16,321	100	100	13	16	2,135	616	
	医 療 ・ 福 祉	159,420	158,775	158,928	158,132	400	435	91	207	2,219	2,351	
	各 種 サ ー ビ ス	265,041	276,381	139,777	140,835	125,263	135,541	—	5	1,226	1,821	
	国 ・ 地方公共団体	3,784,479	4,820,030	1,152,643	1,420,490	2,631,836	3,399,540	—	—	—	—	
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,206,221	1,188,520	1,200,146	1,184,614	6,075	3,906	—	—	5,112	5,734	
	そ の 他	163,866	84,531	163,866	84,531	—	—	—	—	—	—	
	業 種 別 合 計	9,920,486	11,056,537	6,926,545	7,284,576	2,948,350	3,729,902	45,591	42,057	87,328	108,847	
	残 存 期 間 別	1 年 以 下	1,712,877	2,025,187	1,662,208	1,934,473	44,339	86,834	6,328	3,879	51,793	57,439
		1 年 超 3 年 以 下	828,370	777,309	714,566	676,349	94,878	87,264	18,925	13,694	3,878	8,698
		3 年 超 5 年 以 下	913,396	971,751	783,783	837,985	121,230	126,297	8,383	7,468	7,617	8,212
5 年 超 7 年 以 下		685,962	677,915	569,507	555,576	112,148	117,469	4,306	4,869	4,092	4,720	
7 年 超 10 年 以 下		1,095,408	1,270,157	850,762	871,980	241,733	392,552	2,911	5,624	5,095	12,109	
10 年 超		2,642,471	2,707,363	2,183,459	2,185,823	454,276	515,019	4,734	6,520	14,781	16,770	
期間の定めのないもの		2,041,999	2,626,852	162,256	222,386	1,879,742	2,404,465	—	—	70	897	
残 存 期 間 別 合 計		9,920,486	11,056,537	6,926,545	7,284,576	2,948,350	3,729,902	45,591	42,057	87,328	108,847	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年9月30日	16,839	1,370	—	18,210
	2021年9月30日	18,012	226	—	18,238
個別貸倒引当金	2020年9月30日	16,853	278	—	17,132
	2021年9月30日	22,428	2,890	—	25,319
特定海外債権引当勘定	2020年9月30日	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—
合 計	2020年9月30日	33,692	1,649	—	35,342
	2021年9月30日	40,441	3,116	—	43,558

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2020年 3月31日	2021年 3月31日					2020年 9月30日	2021年 9月30日
地 域 別	広 島 県	14,453	17,116	97	3,392	—	—	14,550	20,509
	岡 山 県	1,374	1,567	33	—	—	△36	1,407	1,531
	山 口 県	147	312	—	249	△39	—	107	561
	愛 媛 県	374	368	—	—	△7	△68	367	299
	そ の 他	504	3,064	195	—	—	△646	699	2,418
	国 内 計	16,853	22,428	325	3,642	△47	△751	17,132	25,319
国 外 計		—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		16,853	22,428	325	3,642	△47	△751	17,132	25,319
業 種 別	製 造 業	6,881	9,331	—	2,013	△147	—	6,733	11,344
	農 業 ・ 林 業	213	308	—	—	△14	△12	199	295
	漁 業	0	0	—	—	△0	△0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	873	874	58	—	—	△31	932	843
	電気・ガス・熱供給・水道業	430	1,162	—	1,368	△7	—	423	2,530
	情 報 通 信 業	108	101	—	—	△9	△2	99	99
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,081	818	94	—	—	△584	1,175	234
	卸 売 業 ・ 小 売 業	3,018	2,549	323	165	—	—	3,341	2,714
	金 融 業 ・ 保 険 業	5	4	—	—	△0	△0	4	4
	不 動 産 業	167	2,319	45	24	—	—	212	2,344
	物 品 賃 貸 業	2	1	—	—	△0	△0	2	1
	学術研究、専門・技術サービス業	511	477	—	—	△36	△50	474	427
	宿 泊 業	152	439	17	—	—	△269	170	169
	飲 食 業	1,338	1,987	—	9	△32	—	1,305	1,997
	生活関連サービス業、娯楽業	355	482	8	155	—	—	363	637
	教 育、学 習 支 援 業	4	2	—	—	△0	△0	4	2
	医 療 ・ 福 祉	13	17	19	1	—	—	32	19
	そ の 他 の サ ー ビ ス	207	229	37	95	—	—	244	325
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,489	1,320	—	8	△77	—	1,412	1,328
	海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		16,853	22,428	604	3,842	△325	△951	17,132	25,319

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年9月30日	2021年9月30日
製 業 造 業	10,033	14,599
農 業 ・ 林 業	240	305
漁 業	11	11
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	23	—
建 設 業	2,373	2,098
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	423	2,953
情 報 通 信 業	111	109
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,340	404
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,694	9,759
金 融 業 ・ 保 険 業	13	13
不 動 産 業	3,957	6,064
物 品 賃 貸 業	430	362
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,133	1,106
宿 泊 業	488	776
飲 食 業	1,708	2,368
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	757	1,076
教 育、学 習 支 援 業	19	274
医 療 ・ 福 祉	120	92
そ の 他 の サ ー ビ ス	167	254
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,589	1,500
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	34,637	44,133

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2020年9月30日		2021年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	0	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	57	—	—
75%	—	66,566	—	64,456
100%	—	28,719	—	6,937
150%	—	1,337	—	60
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	96,682	—	71,454

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年9月30日	2021年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	7,146	3,377
	2年半以上	5%	70%	86,920	81,128
良	2年半未満	5%	70%	—	1,079
	2年半以上	10%	90%	8,579	11,543
可	期間の別なし	35%	115%	8,776	7,541
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	959
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,680	4,525
合 計				116,104	110,154

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年9月30日	2021年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	17,560	18,901
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				17,560	18,901

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月30日	2021年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	33,669	53,709
400% (上記以外)	3,521	3,705
合 計	37,191	57,415

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.47%	46.25%	52.59%	2,602,484	130,280
上位格付	正常先	0.12%	47.42%	30.68%	1,808,449	106,979
中位格付	正常先	0.96%	43.45%	93.96%	656,551	19,602
下位格付	要注意先	7.35%	43.28%	180.79%	115,559	2,999
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.60%	—	21,923	699
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	46.03%	0.03%	4,151,646	2,029
上位格付	正常先	0.00%	46.03%	0.03%	4,151,646	2,029
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	22.80%	68,802	35,569
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	21.04%	67,653	34,733
中位格付	正常先	1.74%	45.00%	113.38%	1,149	836
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.27%	90.00%	128.90%	46,654	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	116.46%	42,520	—
中位格付	正常先	0.78%	90.00%	236.17%	3,948	—
下位格付	要注意先	7.35%	90.00%	514.60%	136	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	49	—

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.91%	46.10%	54.25%	2,606,490	150,011
上位格付	正常先	0.12%	47.60%	30.57%	1,654,063	117,456
中位格付	正常先	0.91%	43.38%	94.07%	840,730	27,863
下位格付	要注意先	7.19%	42.52%	172.21%	74,907	4,624
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.40%	—	36,788	66
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
上位格付	正常先	0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	20.74%	68,108	36,604
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.08%	67,058	35,601
中位格付	正常先	1.68%	45.00%	104.03%	1,050	1,003
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.34%	90.00%	148.87%	50,233	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	131.20%	45,650	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	279.59%	3,821	—
下位格付	要注意先	7.19%	90.00%	507.41%	710	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	49	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.06%	25.73%	—	16.69%	868,191	424	—	—
非延滞	0.34%	25.63%	—	15.43%	855,358	386	—	—
延滞	14.77%	32.27%	—	149.69%	7,742	14	—	—
デフォルト	100.00%	33.42%	29.94%	25.68%	5,090	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.14%	88.41%	—	53.61%	8,767	7,278	184,347	3.95%
非延滞	1.59%	88.41%	—	49.80%	8,383	7,261	184,025	3.95%
延滞	14.14%	88.50%	—	203.40%	348	8	131	6.25%
デフォルト	100.00%	88.35%	73.46%	197.32%	34	8	190	4.44%
その他リテール向けエクスポージャー	3.54%	33.88%	—	32.42%	289,476	9,941	23,831	41.72%
非事業性	非延滞	0.64%	65.71%	—	31,556	79	98	80.35%
	延滞	3.11%	98.52%	—	3,807	—	—	—
	デフォルト	100.00%	27.33%	23.90%	334	—	—	—
事業性	正常先	1.03%	28.52%	—	194,206	9,515	21,177	44.93%
	要注意先	4.55%	29.26%	—	54,214	332	2,535	13.10%
	デフォルト	100.00%	51.20%	40.61%	5,357	14	18	76.77%

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	26.50%	—	16.64%	891,049	362	—	—
非延滞	0.34%	26.39%	—	15.27%	878,821	322	—	—
延滞	14.99%	34.51%	—	162.88%	7,060	17	—	—
デフォルト	100.00%	34.48%	30.76%	49.22%	5,167	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.98%	88.98%	—	52.57%	9,544	7,252	178,723	4.06%
非延滞	1.56%	88.99%	—	49.55%	9,233	7,239	178,401	4.06%
延滞	14.35%	88.48%	—	203.17%	286	2	121	2.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.83%	231.16%	23	9	200	4.87%
その他リテール向けエクスポージャー	3.60%	33.66%	—	32.16%	280,368	8,910	24,119	36.94%
非事業性	非延滞	0.76%	64.32%	—	36,953	104	637	16.43%
	延滞	17.01%	67.88%	—	149	0	0	0.00%
	デフォルト	100.00%	57.27%	56.21%	668	0	2	0.00%
事業性	正常先	1.18%	27.90%	—	195,382	8,420	21,486	39.19%
	要注意先	4.30%	31.68%	—	42,011	383	1,990	19.28%
	デフォルト	100.00%	53.15%	38.07%	5,203	1	2	43.37%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	37,767	53,457
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	302	307
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,942	2,881
合 計	41,012	56,647

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が増加したことを主因とし、2021年9月30日の損失額の実績値は、2020年9月30日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2020年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,336	37,767
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,864	302
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	326	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,976	2,942
合 計	52,554	41,012

(単位：百万円)

	2021年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,258	53,457
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,710	307
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	297	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,873	2,881
合 計	61,176	56,647

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,115	—	9,115
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	21,824	871,353	893,177
事業法人向けエクスポージャー	18,826	871,311	890,138
ソブリン向けエクスポージャー	2,998	—	2,998
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合 計	30,939	871,353	902,293

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,511	—	8,511
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,028	917,662	931,690
事業法人向けエクスポージャー	10,779	917,621	928,401
ソブリン向けエクスポージャー	3,249	—	3,249
金融機関等向けエクスポージャー	—	40	40
合 計	22,539	917,662	940,202

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	423,101	—	423,101
事業法人向けエクスポージャー	129,454	—	129,454
ソブリン向けエクスポージャー	2,280	—	2,280
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	171,401	—	171,401
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,949	—	39,949
その他リテール向けエクスポージャー	80,015	—	80,015
合 計	423,101	—	423,101

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	471,805	—	471,805
事業法人向けエクスポージャー	148,452	—	148,452
ソブリン向けエクスポージャー	3,853	—	3,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	191,720	—	191,720
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36,700	—	36,700
その他リテール向けエクスポージャー	91,078	—	91,078
合 計	471,805	—	471,805

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 合 計 額	11,632	12,495
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	52,029	59,521
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	44,708	52,133
金 利 関 連 取 引	6,558	6,580
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	761	807
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
ネ ッ テ ィ ン グ 効 果 勘 案 額	△6,437	△16,560
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	45,591	42,960
担 保 の 額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	45,591	42,960

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2020年9月30日		2021年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,331	—	5,001	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	8,344	—	4,597	—
合 計	13,676	—	9,598	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	6,329	97	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	2,130	331	—	—
250%超650%以下	2,205	601	—	—
650%超1,250%以下	1,310	686	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	13,676	1,788	—	—

(単位：百万円)

	2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	5,001	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	806	124	—	—
250%超650%以下	3,790	1,437	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	9,598	1,641	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント
のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月30日	2021年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人
に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	116,017	145,763
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	108,798	138,167
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,219	7,596
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	414	0
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	414	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,386	3,107
売却損益額	1,902	3,153
償却額	516	45
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	34,464	39,921
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	83,846	107,648
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	46,654	50,233
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	37,191	57,415
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルックスルー方式	209,525	207,483
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	227
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	408	372
フォールバック方式	—	—
合 計	209,934	208,084

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドレート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドレート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
1	上方平行シフト	28,456	29,978	9,965	15,424
2	下方平行シフト	32,158	20,734	11,615	5,974
3	スティープ化	8,464	14,338		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,158	29,978	11,615	15,424
8	自己資本の額	2020年9月30日 384,851		2021年9月30日 394,676	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク		
	2020年9月30日	2021年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	234	50

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月30日	2021年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	3,678	3,571
内部格付手法の適用除外資産	3,678	3,571
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	347,361	361,544
事業法人等向けエクスポージャー	263,338	274,710
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	133,128	143,320
特定貸付債権	12,552	12,587
中堅中小企業向け	115,617	116,978
ソブリン向け	102	50
金融機関等向け	1,938	1,772
リテール向けエクスポージャー	26,994	26,808
居住用不動産向け	14,369	14,651
適格リボリング型リテール向け	985	996
その他リテール向け	11,639	11,160
株式等	18,181	20,424
PD/LGD方式適用分	7,726	5,633
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	10,455	14,790
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	19,050	18,279
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	—	48
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	138	126
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,788	1,641
購入債権	759	673
その他資産等	9,242	5,804
CVAリスク	1,345	1,825
中央清算機関関連エクスポージャー	47	46
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	4,174
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,164	3,686
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,310	3,294
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	351,040	365,115
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	13,902	13,877
合計 (A+B+C)	364,942	378,993

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
自己資本額	377,721	386,551
リスク・アセット額	3,790,030	3,854,444
信用リスク・アセットの額	3,616,250	3,680,970
資産（オン・バランス）項目	3,378,206	3,555,853
オフ・バランス取引等項目	220,627	101,724
CVAリスクを8%で除して得た額	16,820	22,814
中央清算機関関連エクスポージャー	595	576
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	173,779	173,474
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	151,601	154,177

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	69,436	69,436	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,918,944	6,925,002	2,948,350	45,591	87,328
合 計	9,988,381	6,994,439	2,948,350	45,591	87,377

(単位：百万円)

	2021年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	67,109	67,109	—	—	60
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,024,105	7,252,145	3,729,902	42,057	108,008
合 計	11,091,215	7,319,255	3,729,902	42,057	108,068

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

			信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・ エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券 等		デリバティブ取引			
			2020年 9月30日	2021年 9月30日	2020年 9月30日	2021年 9月30日	2020年 9月30日	2021年 9月30日	2020年 9月30日	2021年 9月30日	2020年 9月30日	2021年 9月30日
地 域 別 合 計	広 島 県	7,357,335	8,302,972	4,407,054	4,597,398	2,904,689	3,663,516	45,591	42,057	66,155	84,131	
	岡 山 県	334,342	322,965	328,770	318,084	5,571	4,880	—	—	10,291	10,286	
	山 口 県	224,100	221,682	221,714	219,226	2,385	2,455	—	—	2,303	3,785	
	愛 媛 県	522,714	526,440	519,944	524,025	2,770	2,415	—	—	3,342	2,385	
	そ の 他	1,478,668	1,648,244	1,447,518	1,593,410	31,149	54,833	—	—	5,235	7,419	
	国 外	1,783	1,800	—	—	1,783	1,800	—	—	—	—	
	地 域 別 合 計	9,918,944	11,024,105	6,925,002	7,252,145	2,948,350	3,729,902	45,591	42,057	87,328	108,008	
業 種 別 合 計	製 造 業	885,323	854,274	858,193	817,867	16,610	21,845	10,519	14,561	22,726	24,426	
	農 業 ・ 林 業	6,796	6,664	6,744	6,616	—	—	52	48	703	828	
	漁 業	1,592	1,543	1,372	1,343	220	200	—	—	16	4	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,994	4,388	3,993	3,387	1,000	1,000	—	—	55	24	
	建 設 業	190,659	179,133	185,993	174,205	4,649	4,902	15	26	5,049	4,541	
	電気・ガス・熱供給・水道業	233,272	236,607	229,943	233,353	380	300	2,948	2,953	3,109	2,530	
	情 報 通 信 業	24,741	19,186	24,430	18,798	310	385	0	2	362	484	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	629,923	811,021	575,842	764,603	48,737	43,266	5,344	3,151	5,516	4,091	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	602,649	582,990	588,795	569,740	11,022	9,353	2,831	3,896	18,897	15,159	
	金 融 業 ・ 保 険 業	354,720	375,347	253,681	276,848	77,734	81,858	23,304	16,640	806	795	
	不 動 産 業	888,642	865,441	880,009	854,157	8,319	10,943	313	340	8,359	17,932	
	物 品 賃 貸 業	238,431	306,949	231,044	299,657	7,290	7,200	96	91	462	661	
	学術研究、専門・技術サービス業	115,225	122,890	112,766	119,815	2,416	2,977	41	97	3,939	5,578	
	宿 泊 業	19,679	20,731	19,679	20,731	—	—	—	—	2,257	6,098	
	飲 食 業	42,143	41,366	41,511	40,739	631	626	—	—	2,684	7,920	
	生活関連サービス業、娯楽業	85,151	80,410	79,785	74,875	5,349	5,517	16	18	1,688	6,403	
	教育、学習支援業	17,258	16,438	17,144	16,321	100	100	13	16	2,135	616	
	医 療 ・ 福 祉	159,420	158,775	158,928	158,132	400	435	91	207	2,219	2,351	
	各 種 サ ー ビ ス	265,041	162,711	139,777	27,164	125,263	135,541	—	5	1,226	1,821	
	国・地方公共団体	3,784,479	4,820,030	1,152,643	1,420,490	2,631,836	3,399,540	—	—	—	—	
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,206,221	1,270,294	1,200,146	1,266,388	6,075	3,906	—	—	5,112	5,734	
	そ の 他	162,573	86,905	162,573	86,905	—	—	—	—	—	—	
	業 種 別 合 計	9,918,944	11,024,105	6,925,002	7,252,145	2,948,350	3,729,902	45,591	42,057	87,328	108,008	
残 存 期 間 別 合 計	1 年 以 下	1,712,683	1,937,085	1,662,015	1,846,371	44,339	86,834	6,328	3,879	51,793	57,439	
	1 年 超 3 年 以 下	828,370	777,309	714,566	676,349	94,878	87,264	18,925	13,694	3,878	8,698	
	3 年 超 5 年 以 下	912,560	971,751	782,946	837,985	121,230	126,297	8,383	7,468	7,617	8,212	
	5 年 超 7 年 以 下	686,743	678,823	570,288	556,485	112,148	117,469	4,306	4,869	4,092	4,720	
	7 年 超 10 年 以 下	1,095,408	1,270,157	850,762	871,980	241,733	392,552	2,911	5,624	5,095	12,109	
	10 年 超	2,642,471	2,707,363	2,183,459	2,185,823	454,276	515,019	4,734	6,520	14,781	16,770	
	期間の定めのないもの	2,040,706	2,681,614	160,963	277,149	1,879,742	2,404,465	—	—	70	58	
	残 存 期 間 別 合 計	9,918,944	11,024,105	6,925,002	7,252,145	2,948,350	3,729,902	45,591	42,057	87,328	108,008	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年9月30日	16,377	1,380	—	17,757
	2021年9月30日	17,624	228	—	17,853
個別貸倒引当金	2020年9月30日	15,471	317	—	15,788
	2021年9月30日	21,256	2,878	—	24,135
特定海外債権引当勘定	2020年9月30日	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—
合 計	2020年9月30日	31,848	1,697	—	33,546
	2021年9月30日	38,881	3,107	—	41,988

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2020年 3月31日	2021年 3月31日					2020年 9月30日	2021年 9月30日
地 域 別	広 島 県	13,126	15,944	146	3,380	—	—	13,273	19,325
	岡 山 県	1,352	1,567	32	—	—	△36	1,384	1,531
	山 口 県	143	312	—	249	△39	—	104	561
	愛 媛 県	374	368	—	—	△7	△68	366	299
	そ の 他	473	3,064	185	—	—	△646	659	2,418
	国 内 計	15,471	21,256	364	3,630	△47	△751	15,788	24,135
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 合 計	15,471	21,256	364	3,630	△47	△751	15,788	24,135
	製 造 業	6,880	9,331	—	2,013	△147	—	6,733	11,344
	農 業 ・ 林 業	211	308	—	—	△14	△12	197	295
業 種 別	漁 業	0	0	—	—	△0	△0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	850	874	57	—	—	△31	908	843
	電気・ガス・熱供給・水道業	430	1,162	—	1,368	△7	—	423	2,530
	情 報 通 信 業	108	101	—	—	△9	△2	99	99
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,081	818	94	—	—	△584	1,175	234
	卸 売 業 ・ 小 売 業	3,016	2,549	321	165	—	—	3,338	2,714
	金 融 業 ・ 保 険 業	5	4	—	—	△0	△0	4	4
	不 動 産 業	158	2,319	42	24	—	—	201	2,344
	物 品 賃 貸 業	2	1	—	—	△0	△0	2	1
	学術研究、専門・技術サービス業	510	477	—	—	△36	△50	474	427
	宿 泊 業	150	439	17	—	—	△269	168	169
	飲 食 業	1,338	1,987	—	9	△32	—	1,305	1,997
	生活関連サービス業、娯楽業	350	482	8	155	—	—	359	637
	教 育、学 習 支 援 業	4	2	—	—	△0	△0	4	2
	医 療 ・ 福 祉	13	17	19	1	—	—	32	19
	そ の 他 の サ ー ビ ス	199	229	36	95	—	—	236	325
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	157	147	—	—	△33	△3	124	144
	海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
	業 種 別 合 計	15,471	21,256	598	3,833	△281	△955	15,788	24,135

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年9月30日	2021年9月30日
製 造 業	10,032	14,599
農 業 ・ 林 業	238	305
漁 業	11	11
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	23	—
建 設 業	2,349	2,098
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	423	2,953
情 報 通 信 業	111	109
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,340	404
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,691	9,759
金 融 業 ・ 保 険 業	13	13
不 動 産 業	3,946	6,064
物 品 賃 貸 業	430	362
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,132	1,106
宿 泊 業	487	776
飲 食 業	1,708	2,368
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	753	1,076
教 育、学 習 支 援 業	19	274
医 療 ・ 福 祉	120	92
そ の 他 の サ ー ビ ス	160	254
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	301	316
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	33,293	42,949

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2020年9月30日		2021年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	0	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	66,566	—	64,456
100%	—	2,820	—	2,592
150%	—	48	—	60
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	69,436	—	67,109

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年9月30日	2021年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	7,146	3,377
	2年半以上	5%	70%	86,920	81,128
良	2年半未満	5%	70%	—	1,079
	2年半以上	10%	90%	8,579	11,543
可	期間の別なし	35%	115%	8,776	7,541
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	959
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,680	4,525
合 計				116,104	110,154

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年9月30日	2021年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	17,560	18,901
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				17,560	18,901

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月30日	2021年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	33,669	53,709
400% (上記以外)	5,570	3,322
合 計	39,240	57,031

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.47%	46.25%	52.59%	2,602,484	130,280
上位格付	正常先	0.12%	47.42%	30.68%	1,808,449	106,979
中位格付	正常先	0.96%	43.45%	93.96%	656,551	19,602
下位格付	要注意先	7.35%	43.28%	180.79%	115,559	2,999
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.60%	—	21,923	699
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	46.03%	0.03%	4,151,646	2,029
上位格付	正常先	0.00%	46.03%	0.03%	4,151,646	2,029
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	22.80%	68,779	35,569
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	21.04%	67,630	34,733
中位格付	正常先	1.74%	45.00%	113.38%	1,149	836
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.16%	90.00%	166.83%	57,889	—
上位格付	正常先	0.10%	90.00%	161.36%	54,160	—
中位格付	正常先	0.81%	90.00%	239.20%	3,634	—
下位格付	要注意先	7.35%	90.00%	514.60%	94	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.88%	46.10%	54.25%	2,605,151	150,011
上位格付	正常先	0.12%	47.60%	30.57%	1,654,063	117,456
中位格付	正常先	0.91%	43.38%	94.04%	840,230	27,863
下位格付	要注意先	7.19%	42.52%	172.21%	74,907	4,624
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.43%	—	35,949	66
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
上位格付	正常先	0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	20.98%	66,916	36,604
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.30%	65,866	35,601
中位格付	正常先	1.68%	45.00%	104.03%	1,050	1,003
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.21%	90.00%	143.45%	49,093	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	128.77%	44,958	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	278.12%	3,681	—
下位格付	要注意先	7.19%	90.00%	506.06%	453	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,325.00%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.06%	25.73%	—	16.69%	868,191	424	—	—
非延滞	0.34%	25.63%	—	15.43%	855,358	386	—	—
延滞	14.77%	32.27%	—	149.69%	7,742	14	—	—
デフォルト	100.00%	33.42%	29.94%	25.68%	5,090	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.14%	88.41%	—	53.61%	8,767	7,278	184,347	3.95%
非延滞	1.59%	88.41%	—	49.80%	8,383	7,261	184,025	3.95%
延滞	14.14%	88.50%	—	203.40%	348	8	131	6.25%
デフォルト	100.00%	88.35%	73.46%	197.32%	34	8	190	4.44%
その他リテール向けエクスポージャー	3.54%	33.88%	—	32.42%	289,476	9,941	23,831	41.72%
非事業性	非延滞	0.64%	65.71%	—	31,556	79	98	80.35%
	延滞	3.11%	98.52%	—	3,807	—	—	—
	デフォルト	100.00%	27.33%	23.90%	334	—	—	—
事業性	正常先	1.03%	28.52%	—	194,206	9,515	21,177	44.93%
	要注意先	4.55%	29.26%	—	54,214	332	2,535	13.10%
	デフォルト	100.00%	51.20%	40.61%	5,357	14	18	76.77%

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	26.50%	—	16.64%	891,049	362	—	—
非延滞	0.34%	26.39%	—	15.27%	878,821	322	—	—
延滞	14.99%	34.51%	—	162.88%	7,060	17	—	—
デフォルト	100.00%	34.48%	30.76%	49.22%	5,167	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.98%	88.98%	—	52.57%	9,544	7,252	178,723	4.06%
非延滞	1.56%	88.99%	—	49.55%	9,233	7,239	178,401	4.06%
延滞	14.35%	88.48%	—	203.17%	286	2	121	2.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.83%	231.16%	23	9	200	4.87%
その他リテール向けエクスポージャー	3.60%	33.66%	—	32.16%	280,368	8,910	24,119	36.94%
非事業性	非延滞	0.76%	64.32%	—	36,953	104	637	16.43%
	延滞	17.01%	67.88%	—	149	0	0	0.00%
	デフォルト	100.00%	57.27%	56.21%	668	0	2	0.00%
事業性	正常先	1.18%	27.90%	—	195,382	8,420	21,486	39.19%
	要注意先	4.30%	31.68%	—	42,011	383	1,990	19.28%
	デフォルト	100.00%	53.15%	38.07%	5,203	1	2	43.37%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	37,757	52,053
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	302	307
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,942	2,881
合 計	41,003	55,242

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が増加したことを主因とし、2021年9月30日の損失額の実績値は、2020年9月30日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2020年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	44,857	37,757
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,864	302
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	326	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,976	2,942
合 計	52,075	41,003

(単位：百万円)

	2021年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,820	52,053
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,710	307
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	297	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,873	2,881
合 計	60,739	55,242

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	9,115	—	9,115
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	21,824	871,353	893,177
事業法人向けエクスポージャー	18,826	871,311	890,138
ソブリン向けエクスポージャー	2,998	—	2,998
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合 計	30,939	871,353	902,293

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	8,511	—	8,511
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,028	917,662	931,690
事業法人向けエクスポージャー	10,779	917,621	928,401
ソブリン向けエクスポージャー	3,249	—	3,249
金融機関等向けエクスポージャー	—	40	40
合 計	22,539	917,662	940,202

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	423,101	—	423,101
事業法人向けエクスポージャー	129,454	—	129,454
ソブリン向けエクスポージャー	2,280	—	2,280
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	171,401	—	171,401
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,949	—	39,949
その他リテール向けエクスポージャー	80,015	—	80,015
合 計	423,101	—	423,101

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	471,805	—	471,805
事業法人向けエクスポージャー	148,452	—	148,452
ソブリン向けエクスポージャー	3,853	—	3,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	191,720	—	191,720
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36,700	—	36,700
その他リテール向けエクスポージャー	91,078	—	91,078
合 計	471,805	—	471,805

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 合 計 額	11,632	12,495
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	52,029	59,521
外国為替関連取引及び金関連取引	44,708	52,133
金 利 関 連 取 引	6,558	6,580
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	761	807
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
ネ ッ テ ィ ン グ 効 果 勘 案 額	△6,437	△16,560
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	45,591	42,960
担 保 の 額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	45,591	42,960

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2020年9月30日		2021年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,331	—	5,001	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	8,344	—	4,597	—
合 計	13,676	—	9,598	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,329	97	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	2,130	331	—	—
250%超650%以下	2,205	601	—	—
650%超1,250%以下	1,310	686	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	13,676	1,788	—	—

(単位：百万円)

	2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,001	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	806	124	—	—
250%超650%以下	3,790	1,437	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	9,598	1,641	—	—

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント
のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月30日	2021年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人
に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
中間貸借対照表計上額	130,484	146,190
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	108,798	138,167
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	21,686	8,023
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等	14,881	427
子会社・子法人等	14,467	427
関連法人等	414	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,386	3,107
売却損益額	1,902	3,153
償却額	516	45
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	34,464	39,921
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	97,130	106,124
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	57,889	49,093
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	39,240	57,031
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルックスルー方式	217,686	216,568
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	227
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	408	372
フォールバック方式	—	—
合 計	218,095	217,169

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
1	上方パラレルシフト	28,456	29,978	9,965	15,424
2	下方パラレルシフト	32,158	20,734	11,615	5,974
3	スティープ化	8,464	14,338		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,158	29,978	11,615	15,424
8	自己資本の額	2020年9月30日 377,721		2021年9月30日 386,551	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正値、△NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク		
	2020年9月30日	2021年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	234	50